



# 山形県の労働災害の現況

令和3年版

## 【令和2年の労働災害発生状況】

- 死亡者数は7人で、前年より1人減少
- 死傷者数が1,190人で前年比で5.1%増加
- 転倒による災害が最も多く、全体の約四分の1を占める

I	山形県における労働災害	
I-1	労働災害の推移	P 1
I-2	過去10年間の業種別労働災害発生状況	P 2
II	令和2年に発生した労働災害の分析	
II-1	事故の型・起因物別死傷者数	
	全産業	P 3
	製造業	P 4
	建設業	P 4
	陸上貨物運送事業	P 5
	林業	P 5
	小売業	P 5
	社会福祉施設	P 6
	飲食業	P 6
II-2	冬期型災害の発生状況(平成25年冬以降)	P 6
II-3	交通労働災害が占める割合	P 6
II-4	業種別の事業場規模別・経験年数別・年齢別の割合	
	事業場規模別	P 7
	経験年数別	P 7
	年齢別	P 7
II-5	月別の死傷者数	P 7
III	令和2年に発生した死亡災害等事例	
III-1	死亡災害	P 8
III-2	一時に3人以上被災した災害	P 9
III-3	工業中毒災害	P 9



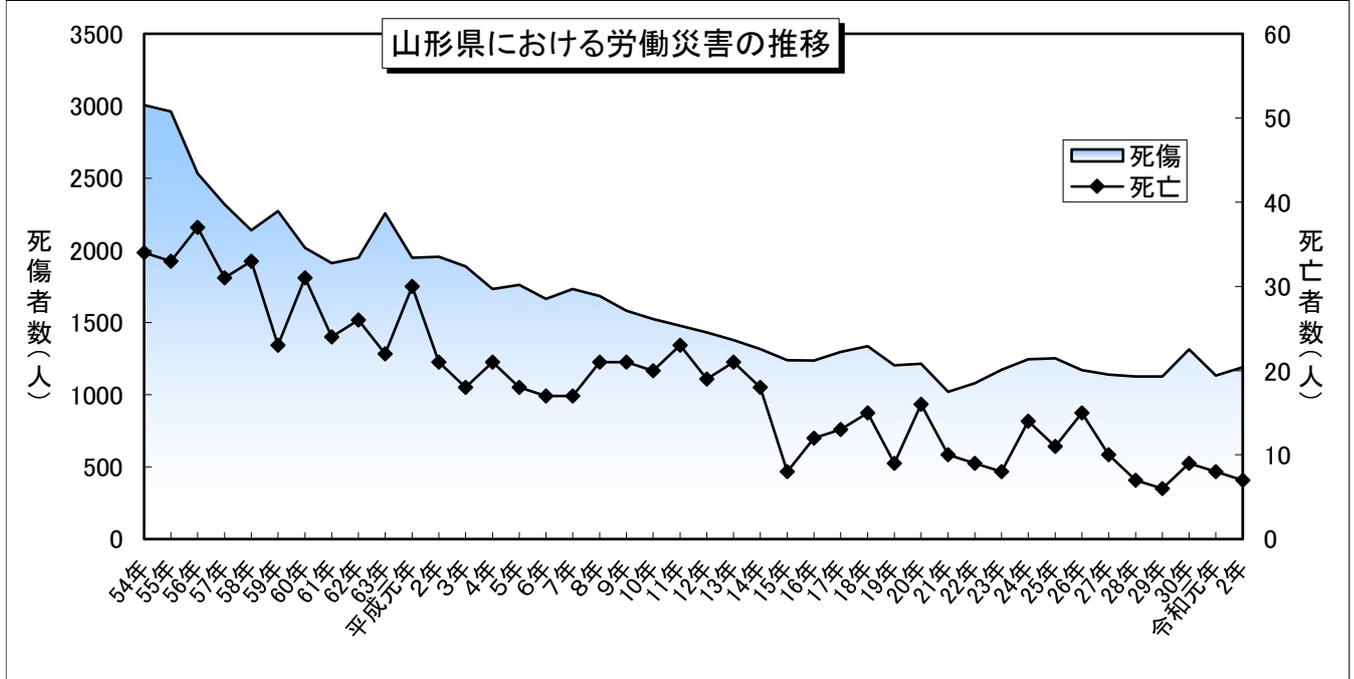
山形労働局 (厚生労働省)

# I 山形県における労働災害

## I-1 労働災害の推移

死傷者数(休業4日以上)は、長期的には減少してきたものの過去最少となった平成21年以降は下げ止まりの傾向となっている。

死亡者数は、初めて10人未満を記録した平成15年以降は年間10人前後で推移し、直近の5年間は10人を下まわっている。



死傷者数

年	死傷	増減率	死亡
昭和54年	3,006	-1.1%	34
昭和55年	2,962	P 9	33
昭和56年	2,532	-14.5%	37
昭和57年	2,318	-8.5%	31
昭和58年	2,139	-7.7%	33
昭和59年	2,271	6.2%	23
昭和60年	2,018	-11.1%	31
昭和61年	1,911	-5.3%	24
昭和62年	1,948	1.9%	26
昭和63年	2,255	15.8%	22
平成元年	1,949	-13.6%	30
平成2年	1,956	0.4%	21
平成3年	1,889	-3.4%	18
平成4年	1,731	-8.4%	21
平成5年	1,760	1.7%	18
平成6年	1,664	-5.5%	17
平成7年	1,732	4.1%	17
平成8年	1,683	-2.8%	21
平成9年	1,581	-6.1%	21
平成10年	1,525	-3.5%	20
平成11年	1,478	-3.1%	23
平成12年	1,432	-3.1%	19
平成13年	1,377	-3.8%	21
平成14年	1,316	-4.4%	18
平成15年	1,238	-5.9%	8
平成16年	1,237	-0.1%	12
平成17年	1,297	4.9%	13
平成18年	1,336	3.0%	15
平成19年	1,203	-10.0%	9
平成20年	1,215	1.0%	16
平成21年	1,020	-16.0%	10
平成22年	1,080	5.9%	9
平成23年	1,173	8.6%	8
平成24年	1,246	6.2%	14
平成25年	1,253	0.6%	11
平成26年	1,171	-6.5%	15
平成27年	1,140	-2.6%	10
平成28年	1,126	-1.2%	7
平成29年	1,126	0.0%	6
平成30年	1,313	16.6%	9
令和元年	1,132	-13.8%	8
令和2年	1,190	5.1%	7

年表

年	主な出来事
S54.10	アンモニアガス噴出 4人死亡・3人負傷(酒田市)
S58. 2	観光ホテル火災 4人死亡(蔵王)
H1年	「ノー労災デー(6月20日)」を設定
H2.3	水蒸気爆発(キューポラ) 2人死亡・8人重軽傷(山形市)
H9年	「年末無災害大運動」実施
H11.9	都市ガス会社爆発 12人火傷(新庄市)
H11年	建設業死亡災害多発 12人
H12.12	雪崩災害3人死亡(立川町)
H14年	「冬期型労災防止強調運動」実施
H15年	死亡災害過去最少 8人(全国最少)
H15年	「安全週間、県下一斉パトロール」を開始
H15年	「冬の労災をなくそう運動」を開始
H17.12	羽越線脱線事故 5人死亡・32人負傷
H21年	死傷災害過去最少 1,020人
H23年	死亡災害過去最少 8人(H15年同数) 冬期災害多発
H24年	「山形ゼロ災3か月運動」を開始
H25年	死傷災害4年連続増加
H26年	5年ぶりに死傷災害減少
H29年	死亡災害過去最少 6人
H30年	死傷災害大幅増加、12年ぶりに1,300人超
R2年	新型コロナウイルス感染症拡大

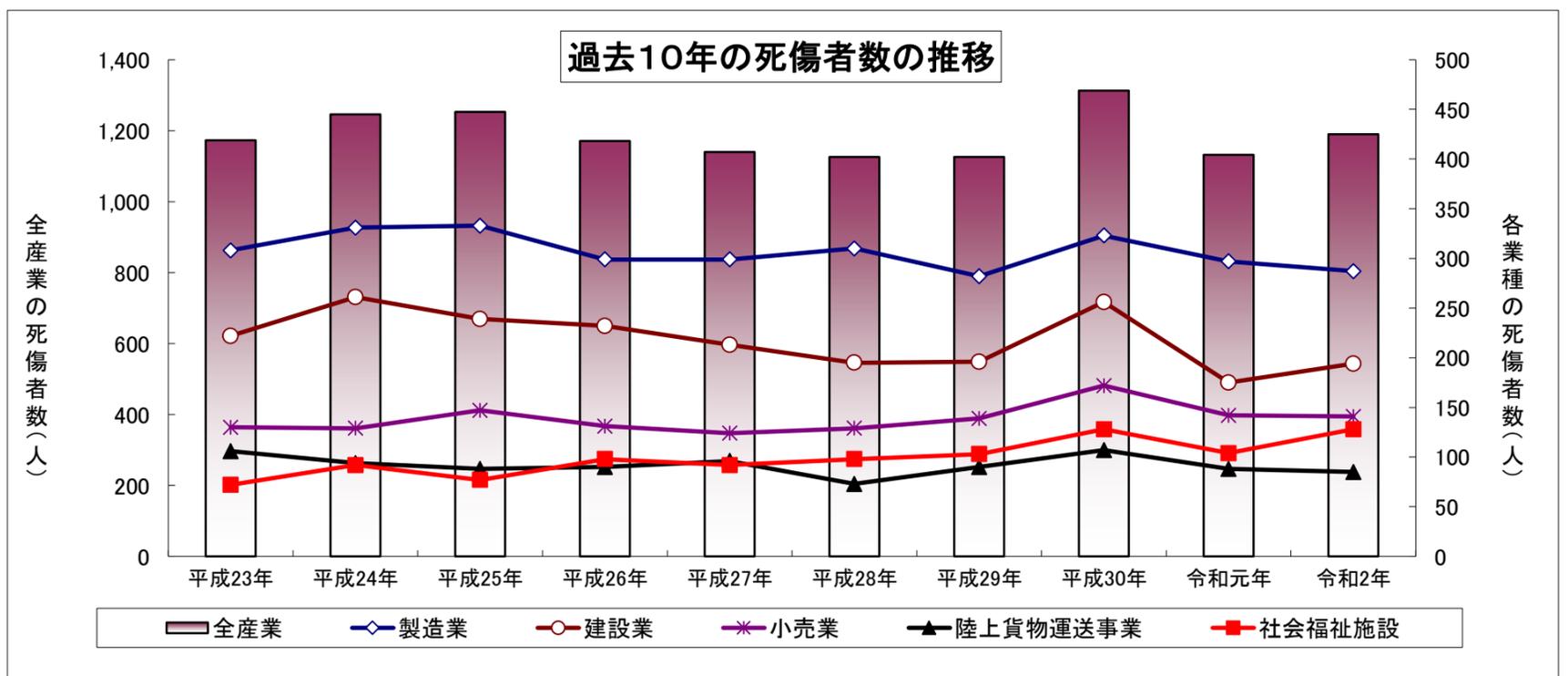
※ 死傷は休業4日以上の死傷者数。死亡は死傷の内数。(人)

I-2 過去10年間の業種別労働災害発生状況

(単位:人)

業種	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
全産業	(8) 1,173	(14) 1,246	(11) 1,253	(15) 1,171	(10) 1,140	(7) 1,126	(6) 1,126	(9) 1,313	(8) 1,132	(7) 1,190
対前年増減率(%)	+8.6	+6.2	+0.6	-6.5	-2.6	-1.2	+0.0	+16.6	-13.8	+5.1
(内訳)										
製造業	(2) 308	331	(3) 333	(2) 299	(2) 299	(2) 310	(1) 282	(2) 323	297	(1) 287
食料品	(1) 106	110	84	(1) 88	88	85	74	111	96	(1) 93
木材木製品・家具	21	25	29	26	30	26	19	18	24	23
化学工業	23	15	22	10	17	17	22	13	12	13
窯業土石製品	11	20	19	8	(2) 15	18	18	14	13	16
鉄鋼～金属製品	(1) 57	51	68	49	52	58	48	55	51	47
一般機械器具	18	27	(2) 25	(2) 29	21	(1) 31	27	29	22	21
電気機械器具	27	26	19	33	26	(1) 38	(1) 25	(1) 35	22	21
土石採取業等	6	(1) 4	6	5	3	6	5	0	6	(1) 5
建設業	(2) 222	(8) 261	(6) 239	(8) 232	(2) 213	(3) 195	(2) 196	(4) 256	(4) 175	(4) 194
土木工事業	74	(4) 65	(1) 60	(4) 76	71	(2) 64	(1) 75	(1) 69	(1) 54	(2) 68
建築工事業	(1) 122	(3) 167	(4) 161	(4) 139	(1) 117	(1) 111	(1) 100	(2) 156	(3) 107	(2) 102
木造家屋	(1) 55	(1) 80	(1) 89	53	(1) 41	47	39	(2) 70	48	(1) 42
その他の建設	(1) 26	(1) 29	(1) 18	17	(1) 25	20	21	(1) 31	14	24
運輸業	122	(1) 108	106	(4) 101	(1) 101	(1) 80	109	119	(1) 97	97
陸上貨物運送事業	106	(1) 94	88	(4) 90	(1) 96	(1) 73	90	107	88	85
農林・畜産・水産業	40	(1) 48	50	48	(3) 51	50	22	(1) 55	(1) 43	45
林業	20	21	23	25	(3) 22	21	7	(1) 12	(1) 15	9
商業	(3) 151	(2) 156	(2) 186	(1) 168	(1) 156	167	(2) 185	(1) 210	178	184
小売業	(2) 130	(2) 129	(2) 147	(1) 131	124	129	(2) 139	(1) 172	142	141
通信業	34	(1) 36	23	26	22	26	26	21	23	(1) 17
保健衛生業	97	120	103	132	121	118	129	152	125	178
社会福祉施設	72	92	77	98	92	98	103	128	104	128
接客娯楽業	71	68	84	67	68	76	62	63	(1) 85	63
飲食店	31	27	27	24	25	34	28	24	43	28
清掃・と畜業	47	51	55	39	(1) 37	43	(1) 47	51	(1) 43	47
上記以外の事業	(1) 75	63	68	54	69	(1) 55	63	(1) 63	60	73
(参考)第三次産業	(4) 475	(3) 494	(2) 519	(1) 486	(2) 473	(1) 485	(3) 512	(2) 560	(2) 514	(1) 562

※( )内は死亡者数で内数、「木造家屋」は「建築工事業」の内数である。



## II 令和2年に発生した労働災害の分析

### II-1 事故の型・起因物別死傷者数

[ 全 産 業 ]

上段の( )は死亡者数で内数

事故の型	動力機械							物上げ装置、運搬機械			装置等							仮設物・建築物・構築物	物質、材料		環 境 等	その他			総計					
	原 動 機	動力伝達機構	木材加工用機械等	建設機械等	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗 物	圧 力 容 器	化 学 設 備	溶 接 装 置	炉 窯 等	電 気 設 備	人 力 機 械 工 具 等	用 具		その他の装置、設備	危 険 物、有 害 物 等		材 料	荷 重	環 境		そ の 他 の 起 因 物	起 因 物 な し	分 類 不 能		
墜落、転落		1	1				2	43	2							71	1	(2)			2	2			(2)	195 (16.4%)				
転 倒				1				(1)	12	12				1	8	28	4	215	6	8	5	8	12		(1)	320 (26.9%)				
激 突				1	1	2			8	1	1				5	7	1	21	2	2			2			54 (4.5%)				
飛来、落下				3			4	1	5						4	13	2	6	15	3	3					59 (5.0%)				
崩壊、倒壊				1											1			1	6	2						11 (0.9%)				
激突され		2	3			2		3	7	3					9			1	4	1	10	5	1			51 (4.3%)				
はさまれ、巻き込まれ	3	5	3	9	28		5	(1)	26	3		1	1	1	11	6	5	6	7	4	2				(1)	126 (10.6%)				
切れ、こすれ		16	1	5	18		1	1							18			1	7	3						71 (6.0%)				
踏み抜き																		1								1 (0.1%)				
おぼれ																		(1)			(1)					(2)	2 (0.2%)			
高温・低温の物との接触						1							1			2	1		2	5		14					26 (2.2%)			
有害物等との接触						1													7			2					10 (0.8%)			
感 電														1	1												2 (0.2%)			
爆 発		P 9																	1		1						2 (0.2%)			
破 裂																														
火 災																			1								1 (0.1%)			
交通事故(道路)									8	(1)								2				1			(1)	41 (3.4%)				
交通事故(その他)																														
動作の反動、無理な動作						1	1	2						1	6	12	1	25	6	19	5	36	39				154 (12.9%)			
そ の 他																					3	60	1				64 (5.4%)			
分 類 不 能																														
総 計	3	24	14	15	57	1	17	(2)	(1)	107	51	1		1	2	4	63	139	15	(3)	350	11	58	45	(1)	48	109	55	(7)	1,190 (100%)
(起因物大分類の計)	114 (9.6%)						175 (14.7%)			225 (18.9%)							350 ↓ (29.4%)	69 (3.8%)	45 ↓ (4.0%)	48 ↓ (4.0%)	164 (13.8%)									

- ・事故の型別では、①「転倒」、②「墜落、転落」、③「動作の反動、無理な動作(主として腰痛症)」、④「はさまれ、巻き込まれ」、⑤「切れ、こすれ」の順が多い。
- ・起因物別では、大分類で、①「仮設物・建築物等」、②「装置等」、③「物上げ装置、運搬機械」、④「その他」の順が多い。
- ・事故の型と起因物の組み合わせでは、①「仮設物・建築物等」での「転倒」、②「仮設物・建築物等」及び「装置等」「物上げ装置、運搬機械」からの「墜落、転落」、③「動力機械」による「はさまれ、巻き込まれ」及び「切れ、こすれ」、④「物上げ装置、運搬機械」による「交通事故(道路)」等が多い。(表中の網掛け太字部参照)

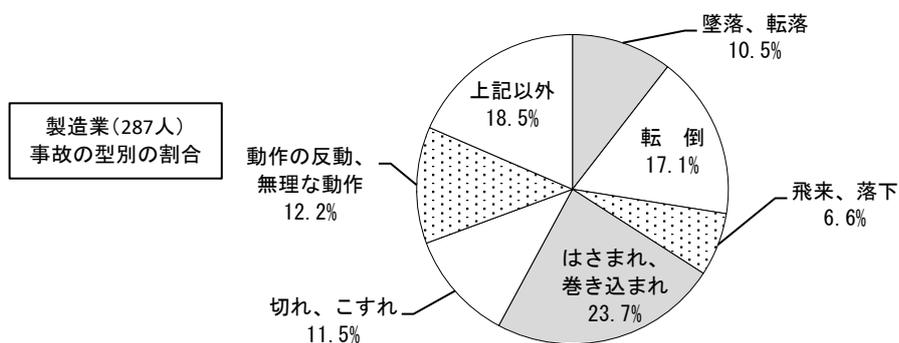
(注) 起因物の「その他」とは、主に人(患者、利用者、同僚等)である。

## [ 製造業 ]

型	起因物	動力機械	物上げ装置、 運搬機械	装置等	建築物等	物質、材料	荷	環境等	左記以外	総計
墜落、転落			5	14	11					30 (10.5%)
転倒			5	8	32		1		3	49 (17.1%)
飛来、落下		1	2	6		8	1	1		19 (6.6%)
はさまれ、 巻き込まれ		34	14	12	2	4	2			68 (23.7%)
切れ、こすれ		16	1	8		6	2			33 (11.5%)
動作の反動、 無理な動作		1		8	4	2	12		8	35 (12.2%)
上記以外		4	6	11	7	11	1	1	12	53 (18.5%)
総計		56 (19.5%)	33 (11.5%)	67 (23.3%)	56 (19.5%)	31 (10.8%)	19 (6.6%)	2 (0.7%)	23 (8.0%)	287 (100.0%)

○ 「動力機械」による「はさまれ、巻き込まれ」及び「切れ、こすれ」が多い。

○ 「建築物等(屋内作業場、通路、階段等)」における「転倒」が多い。

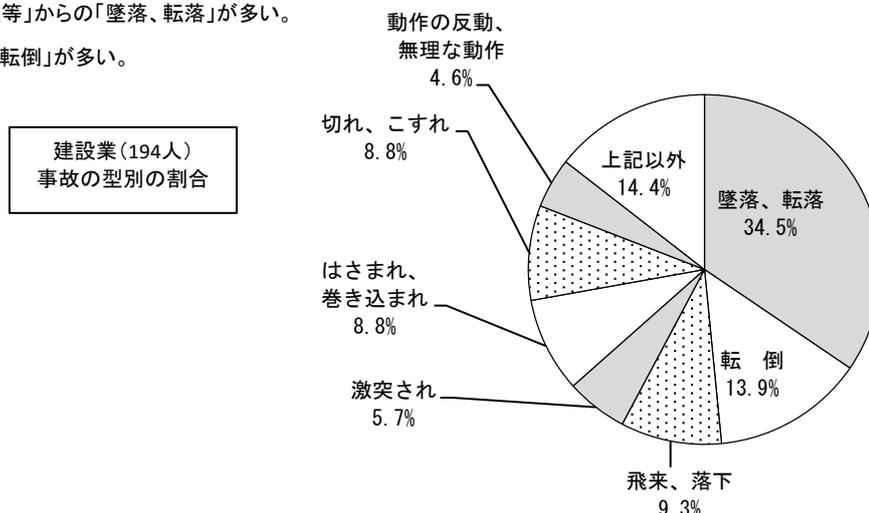


## [ 建設業 ]

型	起因物	動力機械	物上げ装置、 運搬機械	装置等	仮設物等	物質、材料	荷	環境等	左記以外	総計
墜落、転落		2	10	20	34			1		67 (34.5%)
転倒			1	2	17	4		2	1	27 (13.9%)
飛来、落下		3	3	3	5	4				18 (9.3%)
激突され		5	1	1		2		2		11 (5.7%)
はさまれ、 巻き込まれ		3	6	3	1	3		1		17 (8.8%)
切れ、こすれ		14		2	1					17 (8.8%)
動作の反動、 無理な動作				1	3	3			2	9 (4.6%)
上記以外		2	6	1	6	4	1	6	2	28 (14.4%)
総計		29 (14.9%)	27 (13.9%)	33 (17.0%)	67 (34.5%)	20 (10.3%)	1 (0.5%)	12 (6.2%)	5 (2.6%)	194 100.0%

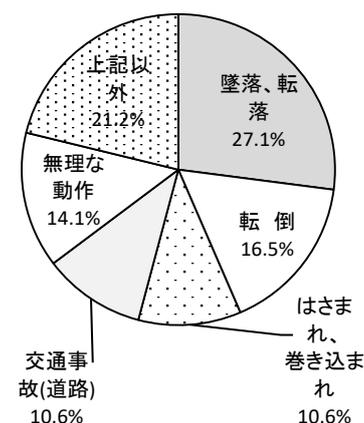
○ 「仮設物等(足場、屋根等)」「装置等」からの「墜落、転落」が多い。

○ 「仮設物等(足場、屋根等)」での「転倒」が多い。



## [陸上貨物運送事業]

起因物 型	物上装置 運搬機械	装置等	荷	建築物等	左記以外	総計
墜落、転落	(B) 18	(1) 2		(2) 3		(11) 23 (27.1%)
転倒	3		1	(3) 9	1	(3) 14 (16.5%)
はさまれ、 巻き込まれ	(2) 4	(2) 3	2			(4) 9 (10.6%)
交通事故 (道路)	9					9 (10.6%)
無理な動作	2	(1) 1	(4) 4	(2) 4	1	(7) 12 (14.1%)
上記以外	(3) 4	(2) 3	(2) 2	(1) 1	(4) 8	(12) 18 (21.2%)
総計	(13) 40 (1.0%)	(6) 9 (10.6%)	(6) 9 (10.6%)	(8) 17 (20.0%)	(4) 10 (11.8%)	(37) 85 (100.0%)

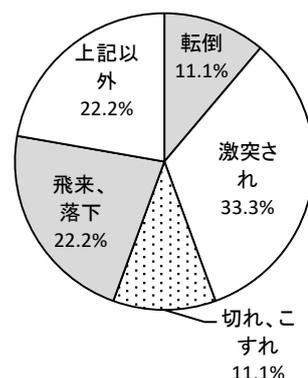


○「物上げ装置、運搬機械(トラック等)」からの「墜落、転落」が多い。

注 左側斜体 ( ) 数字は「荷主先」での死傷者数(内数)である。

## [林業]

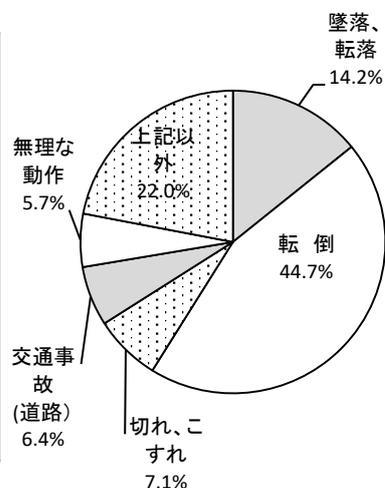
起因物 型	動力機械	物上げ装置、 運搬機械	装置等	建築物等	環境等	総計
転倒					1	1 (11.1%)
激突され	1				2	3 (33.3%)
切れ、こすれ	1					1 (11.1%)
飛来、落下	2					2 (22.2%)
上記以外	1				1	2 (22.2%)
総計	5 (55.6%)				4 (44.4%)	9 (100.0%)



注 起因物の分類で、伐倒木は「環境等」に分類される。

## [小売業]

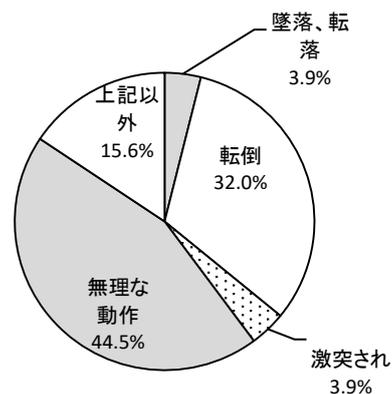
起因物 型	物上げ装置、 運搬機械	装置等	建築物等	荷	左記以外	総計
墜落、転落	4	11	4	1		20 (14.2%)
転倒	5	7	<b>43</b>	3	5	63 (44.7%)
切れ、こすれ		4			6	10 (7.1%)
交通事故 (道路)	6		2		1	9 (6.4%)
無理な動作		2	2	3	1	8 (5.7%)
上記以外	7	10	2	3	9	31 (22.0%)
総計	22 (15.6%)	34 (24.1%)	53 (37.6%)	10 (7.1%)	22 (15.6%)	141 (100.0%)



○「建築物等(作業場所、通路、階段)」における「転倒」が多い。

## [ 社会福祉施設 ]

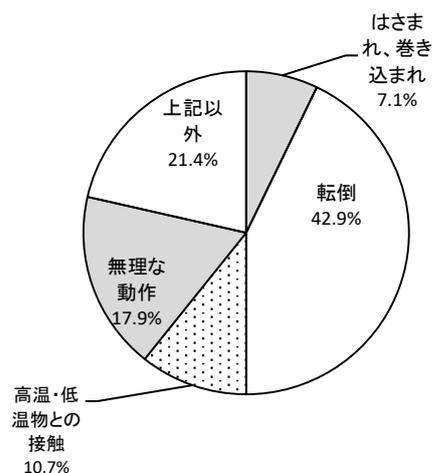
型	起因物	物上げ装置、運搬機械	装置等	建築物等	環境等	左記以外	総計
墜落、転落			1	4			5 ( 3.9% )
転倒			4	<b>29</b>	1	7	41 ( 32.0% )
激突され			1			4	5 ( 3.9% )
無理な動作			3	6	5	<b>43</b>	57 ( 44.5% )
上記以外		2	4		2	12	20 ( 15.6% )
総計		2 ( 1.6% )	13 ( 10.2% )	39 ( 30.5% )	8 ( 6.3% )	66 ( 51.6% )	128 ( 100.0% )



○ 「建築物等」における「転倒」と「無理な動作」による災害が多い。

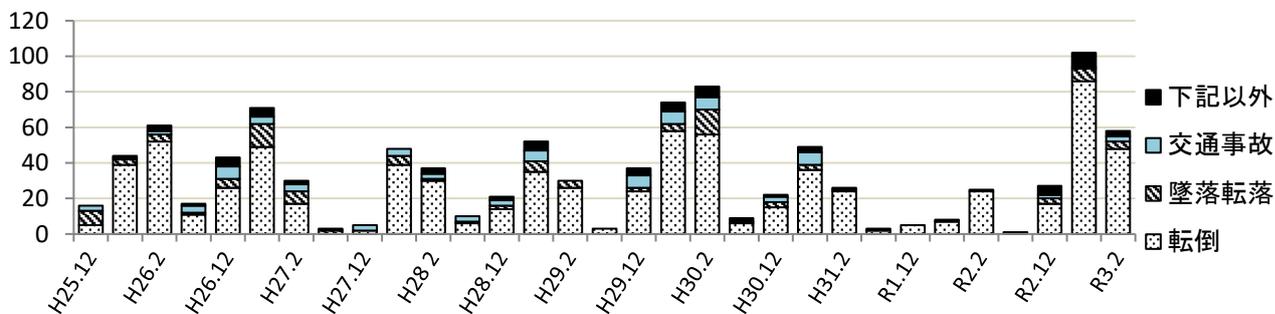
## [ 飲食店 ]

型	起因物	動力機械	装置等	建築物等	物質、材料	左記以外	総計
はさまれ、巻き込まれ		1	1				2 ( 7.1% )
転倒			3	<b>8</b>		1	12 ( 42.9% )
高温・低温物との接触					3		3 ( 10.7% )
無理な動作			2	1		2	5 ( 17.9% )
上記以外			4	1		1	6 ( 21.4% )
総計		1 ( 3.6% )	10 ( 35.7% )	10 ( 35.7% )	3 ( 10.7% )	4 ( 14.3% )	28 ( 100.0% )



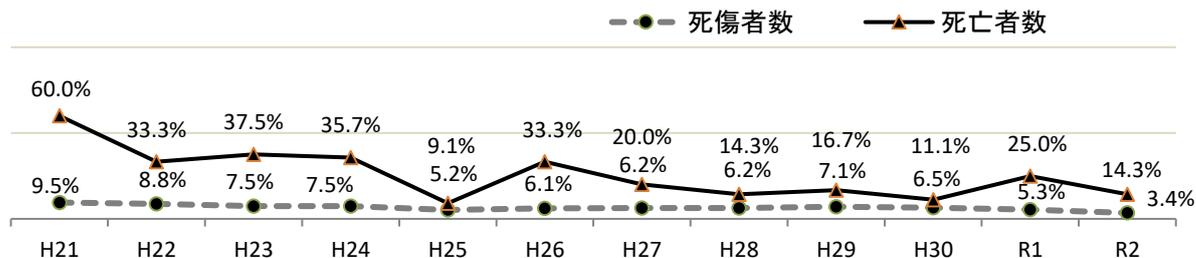
○ 「建築物等」における「転倒」が多い。

### II-2 冬期型災害の発生状況(平成25年冬以降)



○ 令和元年度の冬期型災害は減少に転じた。

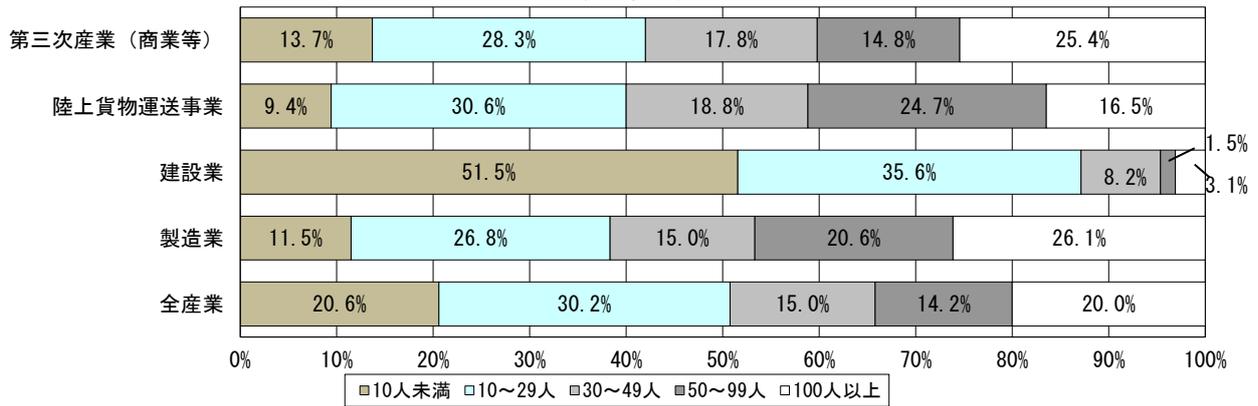
### II-3 交通労働災害が占める割合



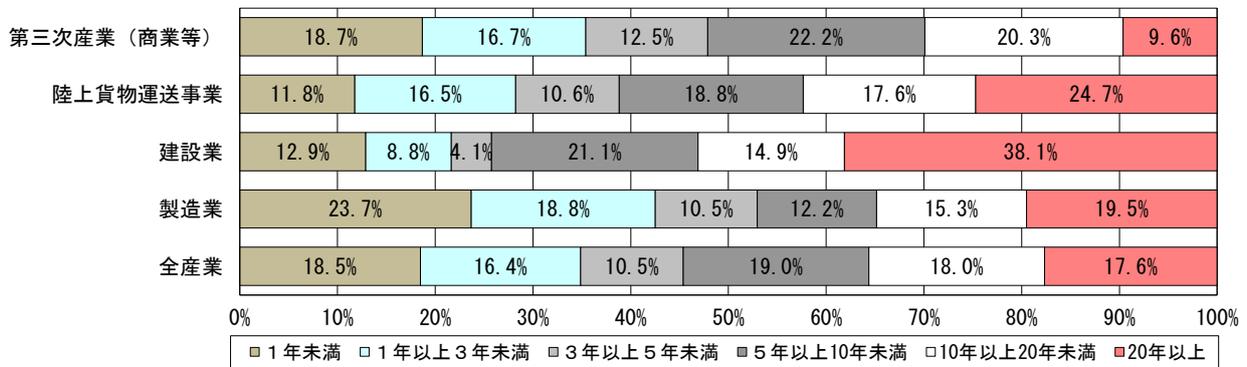
○ 令和2年は、交通労働災害による死亡者は1名である。

## II-4 業種別の事業場規模別・経験年数別・年齢別の割合

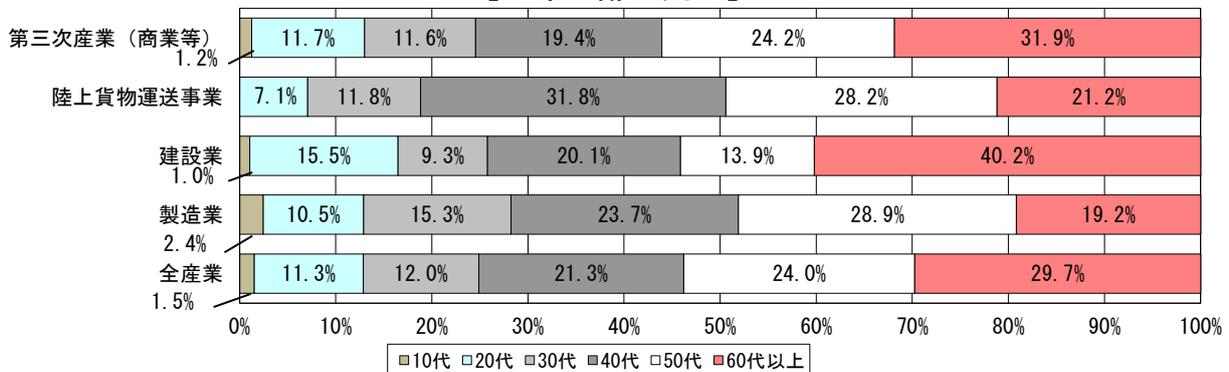
### [ 事業場規模別 ]



### [ 経験年数別 ]

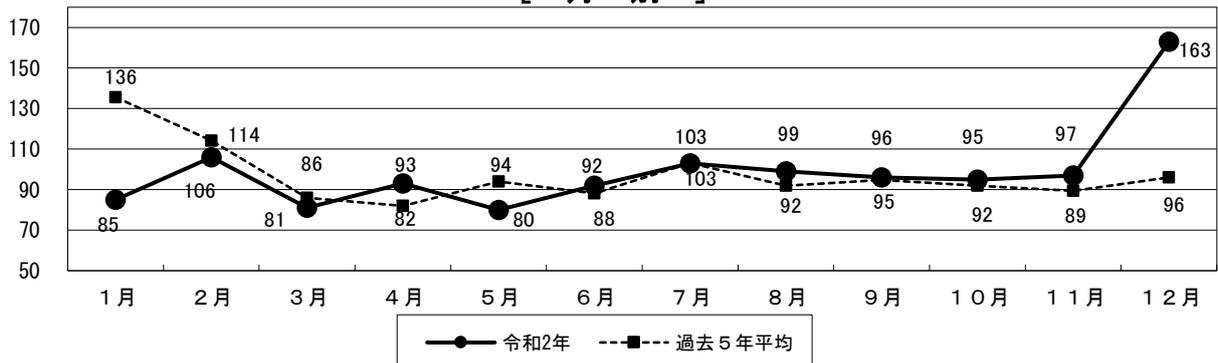


### [ 年齢別 ]



## II-5 月別の死傷者数

### [ 月別 ]



### Ⅲ 令和2年に発生した死亡災害等事例

#### Ⅲ-1 死亡災害

No.	発生月 発生 時間帯	業 種	事故の型 起 因 物	災害発生状況	被災者数
1	2月 14-15	建設業	墜落・転落 建築物、 構築物	河川整備工事現場において、コンクリート製樋門の仕上げ作業中、高さ1.1メートル下の作業箇所から墜落して被災したものの。	1名
2	2月 12-13	通信業	交通事故 (道路) 乗用車、バ ス、バイク	バイクで郵便配達の作業中、市道を進行していたところ対向車線にはみ出し、対向車線を進行していた軽貨物自動車と正面衝突し被災したものの。	1名
3	3月 16-17	建設業	墜落・転落 屋根、は り、もや、け た、合掌	木造家屋建築工事現場において、2階屋根全体にブルーシートを掛ける作業中、屋根の端部から1階屋根に2.9メートル墜落後、さらに地面まで3.16メートル墜落して被災したものの。	1名
4	5月 10-11	製造業	おぼれ 建築物、 構築物	事業場内で行方不明となっていた被災者が、屋外排水処理施設内に設けられている活性汚泥槽(幅62メートル、奥行40メートル、水深約5メートル)内に沈んでいるところを2日後に発見されたもの。	1名
5	8月 15-16	建設業	おぼれ 水	発電所予備取水口付近に設けられた排砂門に漂着した流木の切断撤去作業中、増水した河川内で被災者は曲がっていた竹を鋸で切断した際、竹が反発動揺して被災者が引きずられ水中に転落した。被災者救出のため着用していた安全帯の親綱を切断したが救出できず、河川の下流で発見されたもの。	1名
6	9月 12-13	建設業	転倒 フォークリフト	被災者はフォークリフトを運転してソーラーパネルを設置する架台の運搬作業を行っていたが、降雨により作業を中断し、空荷状態のフォークリフトを運転し、傾斜のある作業道の下り道を走行中、フォークリフトがバランスを崩して横転し、挟まれて被災したものの。	1名
7	9月 13-14	砕石業	はさまれ・ 巻き込まれ コンベア	砕石プラントに異変が発生し、同僚が砕石投入用ホッパー下部のベルトコンベア付近を確認したところ、当該ベルトコンベアのベルトとローラーの間に巻き込まれている被災者を発見したものの。	1名

### Ⅲ－２ 一時に3人以上被災した災害

No.	発生月 発生時間帯	業 種	事故の型 起 因 物	災害発生状況	被災者数
				(把握した災害無し)	

### Ⅲ－３ 工業中毒災害

No.	発生月 発生時間帯	業 種	事故の型 起 因 物	災害発生状況	被災者数
1	3月 9-10	清掃・と畜業	有害物等との接触  有害物	アパート浴室の清掃作業中、手動の蓄圧式噴霧器で水により希釈したカビ取り剤(主成分:次亜塩素酸ナトリウム)を噴霧した際、当該カビ取り剤のミストを吸い込み被災したものの。	1名
2	5月 17-18	製造業	有害物等との接触  有害物	工場内に設置してある加熱炉内に供給するガスの冷却除湿装置に発生した水漏れの原因調査のため、装置のドレン配管を外したところ、当該配管内から放出されたガス(高濃度の一酸化炭素を含む)にばく露した2名の労働者が一酸化炭素中毒により被災したものの。	2名
3	11月 8-9	製造業	有害物等との接触  有害物	木材チップを燃料とする火力発電装置のメンテナンス作業中、火力発電装置内のフィルターを交換するため、装置の中に頭部を入れたところ、一酸化炭素ガスを吸い込み、点検台から墜落して被災したものの。	1名
4	11月 8-9	製造業	有害物等との接触  有害物	自動車修理工場内で自動車の部品等の塗装作業を行い、当日は帰宅した。翌日通常出勤し、塗装道具の洗浄作業直後に転倒した。医療機関で有機溶剤中毒と診断されたもの。	1名

# 「山形ゼロ災3か月運動・2021」実施要領

～ 労働災害ゼロをめざして参加しましょう！ ～

働く方々の一人一人がかけがえのない存在であり、それぞれの事業場において、一人の被災者も出さないという基本理念の下、働く方々のより良い将来の展望を持ち得るような社会としていくためには、日々の仕事が安全で健康的なものとなるよう不断の努力が必要です。

山形県内の労働災害は、長期的には大きく減少しました。しかし、令和2年の休業4日以上<sup>※</sup>の死傷者数をみると、暖冬で冬季型災害は減少したものの、全災害では、前年比5.1%増加し1,190人となりました。

このような状況の下、「第13次労働災害防止計画」（計画期間：2018年から2022年）の目標<sup>※</sup>達成に向け、誰もが安心して安全で健康に働くことができる社会を目指し、労働災害のない社会を実現するため、経営トップが、労働者の安全と健康の確保を自らの問題と再認識し「安全衛生に関する宣言」を行い、労働災害防止の自主的な取組の促進を行う事業場参加型の運動を実施するものです。

※死亡災害：2018年から2022年までの死亡者数を前次期間と比較し15%以上減少させる。（5年間で41人以下）

※死傷災害：2022年までに2017年の死傷者数と比較し5%以上減少させる。（2022年の死傷者数を1,069人以下）

- 運 動 期 間 : 令和3年10月1日から12月31日まで  
参加申込期間 : 令和3年8月1日から9月30日まで  
参 加 費 : 無 料  
参 加 資 格 : 山形県内の事業場（本社、支店、営業所、工場等）  
《建設現場は、工期が実施期間（10/1-12/31）を超える場合、現場単位で参加可能》  
参加申込方法 : 「参加申込書」に記入の上、主催者団体に郵送又はFAX等で申し込んでください。  
参加シールの交付 : 参加申込み事業場には、参加シールを交付します。  
参加事業場名の公表 : 参加事業場名を、安全衛生管理活動を積極的に取り組む事業場として主催者団体や山形労働局のホームページ等で公表します。（公表を希望しない場合を除く。）  
《※山形労働局ホームページでの事業場名公開は10月中旬頃を予定しています。》

## 参加事業場の実施事項

- ◎ 経営トップによる「安全衛生に関する宣言」
- ◎ 「無災害運動」（災害防止活動）の実施（1つ以上実施ください。）
  - ・経営トップ等による職場巡視
  - ・安全大会又は安全衛生に関する研修会の開催
  - ・危険の「見える化」の実施（転倒危険箇所マップ作成等）
  - ・安全衛生の各級管理者の役割の確認
  - ・日常の安全衛生管理活動実施状況の点検
- ◎ 新型コロナウイルス感染症の予防対策の推進

---

## 主催者：山形労働局・各労働基準監督署

### ：山形県労働災害防止関係団体連絡協議会・各地区労働基準協会

（一社）山形県労働基準協会連合会、建設業労働災害防止協会山形県支部、陸上貨物運送事業労働災害防止協会山形県支部、林業・木材製造業労働災害防止協会山形県支部、（公社）建設荷役車両安全技術協会山形県支部、（公社）ボイラ・クレーン安全協会山形事務所、山形県ボイラ工業協会、（一社）山形県溶接協会、山形県建設労働組合連合会、山形産業保健総合支援センター

# 令和3年度 山形労働局 安全衛生行政の主な行事予定

- 5月～9月 「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」
- 6月 全国安全週間準備期間(6/1～30)
- 7月 全国安全週間(7/1～7)
- 7月 県下一斉安全パトロール(7/2)
- 9月 粉じん障害防止総合対策推進強化月間
- 9月 全国労働衛生週間準備期間(9/1～30)
- 10月 全国労働衛生週間(10/1～7)
- 10月 山形県産業安全衛生大会(10/13)
- 10月～12月 山形ゼロ災3か月運動・2021
- 12月～2月 冬の労災をなくそう運動



厚生労働省 山形労働局・各労働基準監督署

山形労働局労働基準部 健康安全課	〒990-8567 山形市香澄町三丁目2-1	電話:023-624-8223
山形労働基準監督署	〒990-0041 山形市緑町一丁目5-48	電話:023-608-5256
庄内労働基準監督署	〒997-0047 鶴岡市大塚町17-27	電話:0235-41-2674
米沢労働基準監督署	〒992-0012 米沢市金池三丁目1-39	電話:0238-23-7120
新庄労働基準監督署	〒996-0011 新庄市東谷地田町6-4	電話:0233-22-0227
村山労働基準監督署	〒995-0021 村山市楯岡楯2-28	電話:0237-55-2815